

令和3年度保険者機能強化予算事業（案）

※本事業案は、今後検討を重ね、事業概要・方法、予算概算を含め修正をまいります。

資料3-2

論点項目	背景（課題）	目的	事業概要・方法	事業期間	予算概算
医療費適正化予算					1,303万円
ジェネリック医薬品使用促進	若年層のジェネリック医薬品の使用割合が他の年齢階級に比べると低い。	子がいる家庭へ、医療保険への財政効果や安全性などの情報提供を行うことで、親世代の理解を促進する。	【継続】 財政効果や安全性などの情報を圧着型ダイレクトメールで送付する。 新生児がいる世帯に対し、#8000のキャラクター付きお薬手帳カバーを送付する。	令和3年4月から令和4年3月（調達準備期間含む）	141万円
広報活動による加入者の理解の推進	令和2年度に実施したアンケートの結果、インセンティブ制度について、「制度を理解している」割合は2割弱であった。 （n=1,701）	事業主に響く媒体を活用したインセンティブ制度・健康経営等の広報を実施する。	【継続】 令和2年度に実施した事業主へのアンケートを結果に基づき、有効な媒体を活用した広報を引き続き実施する。	令和3年4月から令和4年3月（調達準備期間含む）	600万円
その他	患者へのジェネリック医薬品情報提供：49万円 納入告知書同封チラシ等：304万円 YouTube広告：132万円 新規事業所・加入者への情報提供：77万円				562万円
保健事業予算					5,427万円
健診勧奨強化、実施拡大 特定保健指導の拡大	加入者の6割強が生活習慣病予防健診を受診しており、残りの4割弱の分の健診結果データを取得する必要があるが、定期健康診断（事業者健診）を受診している事業所のデータ提供割合が低い。	定期健康診断（事業者健診）の結果データを取得する、または定期健康診断を受診している事業所へ、生活習慣病予防健診への切り替えを促すことにより健診実施率の向上を目指す。	【継続】 データ提供に同意いただいている事業所の健診機関情報を正確に把握・管理することで、確実にデータ取得を行う。 併せて、健診費用の補助があり、定期健康診断の実施に替えられること等の生活習慣病予防健診のメリットを伝えながら切り替えを促していく。	令和3年4月から令和4年3月（調達準備期間含む）	670万円
	メタボ関連リスクを放置し、生活習慣病を発症、さらに重症化することによるQOLの低下が生産性の低下を招き、さらに医療費の増大が医療保険財政を圧迫することにつながる。	毎年健診を受診しているものの、健診結果の改善が見られず、生活習慣を変えることにつながっていない方へ、検査値の経年変化と改善対策を示し、行動変容を促す。	【新規】 3年連続でメタボリックシンドローム判定に該当している者、及び年々悪化している者に、検査値の経年変化と改善対策を通知する。通知時期は、過去の記録から健診受診日を予測し、2か月前を目途に通知し生活習慣の改善を促す。	令和3年4月から令和4年3月（調達準備期間含む）	300万円
重症化予防対策の推進	加入者の健診受診後、「要治療」または「要精密検査」と判定された方の医療機関受診率が低い。	健診結果で血圧値・血糖値が「要治療」または「要精密検査」と判定された方に、確実に医療機関を受診していただくことにより、生活習慣病の重症化を防ぎ、QOLの維持を図る。	【継続】 協会けんぽから受診勧奨通知発送後、対象者への電話勧奨（外部委託）を実施することにより、医療機関への受診に結び付ける。	令和3年4月から令和4年3月（調達準備期間含む）	800万円
コラボヘルスの推進	事業所における健康づくりサポートとして出前講座、集合研修等の実施が新型コロナウイルスの影響により制限を受ける。	事業所ごとに取り組める健康サポートツールを提供する。	【新規】 「メンタルヘルス」、「食事」、「運動」に関する動画等で、事業所が従業員の健康づくりを行う際のツールを提供する。	令和3年4月から令和4年3月（調達準備期間含む）	350万円
その他	オプション健診の実施：1,640万円 健診機関へのインセンティブ事業：612万円 健診・保健指導案内作製：696万円 保健指導事務用品等経費：173万円 認定事業：50万円 情報提供ツール：136万円				3,307万円